

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	高周波熱錬株式会社
【英訳名】	Neturen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福原 哲一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
【電話番号】	03(3443)5441(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 砂古 豊幸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
【電話番号】	03(3443)5441(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 砂古 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間	第99期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	21,330	27,188	7,362	9,150	30,423
経常利益(百万円)	133	2,217	413	751	644
四半期(当期)純利益(百万円)	10	1,562	276	654	324
純資産額(百万円)	-	-	48,353	48,996	48,458
総資産額(百万円)	-	-	60,413	64,410	60,846
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,055.76	1,084.70	1,070.89
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.23	36.31	6.34	15.20	7.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	76.2	72.5	75.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,570	3,015	-	-	4,601
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,974	44	-	-	3,076
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	301	776	-	-	1,101
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	7,221	9,525	7,346
従業員数(人)	- (-)	- (-)	1,122 (169)	1,151 (254)	1,131 (174)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 臨時従業員の平均雇用人員を()外数で記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,151	(254)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。なお、当第3四半期連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	727	(231)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。なお、当第3四半期会計期間における臨時従業員の平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
製品事業部関連事業	3,674	-
I H事業部関連事業	4,162	-
合計	7,836	-

- (注) 1. 金額は、製造費によっており、セグメント間の取引については消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
製品事業部関連事業	4,071	-	1,618	-
I H事業部関連事業 (誘導加熱装置関連)	674	-	3,770	-

- (注) 1. I H事業部関連事業のうち、熱処理受託加工関連は継続的な取引が多く、加工賃収入のため受注高及び受注残高の把握が困難のため、誘導加熱装置関連の受注状況を記載しております。
2. 受注金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
製品事業部関連事業	4,302	-
I H事業部関連事業	4,813	-
その他	33	-
合計	9,150	-

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間の内部売上高を消去しております。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社小松製作所	-	-	938	10.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、回復基調で推移したとはいえ、円高が継続する中での輸出の低迷、エコカー補助金などの景気対策の終了などにより、景気の先行きへの懸念がますます高まってまいりました。また、海外においては、中国経済の底堅さは目立つものの、開発途上国におけるインフレ懸念、逆に先進諸国におけるデフレの懸念があるなど、不透明感はいまだ払拭できておりません。

このような状況のもと、当社グループは、第11次中期経営計画「革新への挑戦と飛躍・65」（3ヵ年計画）に基づき、新商品・新技術の開発及び拡販、国内外の生産拠点の充実を図るとともに、コストダウン及び業務効率化に一元となって取り組みました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は9,150百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益は612百万円（前年同期比214.6%増）、経常利益は751百万円（前年同期比81.7%増）、四半期純利益は投資有価証券評価損の戻入れが発生したこともあり、654百万円（前年同期比136.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

製品事業部関連事業

公共事業とともに、マンション販売などの民間需要についても大きな回復は見られず、当社主力製品であるコンクリートパイル用ウルボン、中高層マンション向け及び場所打ち杭用高強度せん断補強筋の販売量は、前年同期と比較し若干の増加に留まりました。また、自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）の販売量は、主として中国での自動車用の生産・販売が引き続き好調なことなどにより増加いたしました。

この結果、売上高は4,302百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は243百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

I H事業部関連事業

自動車業界をはじめ、建設機械・工作機械業界等からの受注の増加により、熱処理受託加工関連、自動車部品関連及び建設機械部品関連につきましては、前年同期と比較し、売上高は大幅に増加いたしました。また、誘導加熱装置関連につきましては、まだ本格的とはいええないものの、国内での受注が回復しつつあること、中国の子会社の業績も堅調であることなどにより、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は4,813百万円（前年同期比55.2%増）、営業利益は337百万円（前年同期は200百万円の損失）となりました。

その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であり、前連結会計年度末から第2四半期連結会計期間にかけて、当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸用オフィス4.5フロアのうち、3フロアを売却いたしました。

この結果、売上高は33百万円（前年同期比72.7%減）、営業利益は30百万円（前年同期比68.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、9,525百万円（前連結会計年度末と比べて2,178百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は165百万円（前年同期は19百万円の収入）であります。

これは、税金等調整前四半期純利益を1,077百万円計上したものの、売上債権、たな卸資産が増加したこと及び、法人税等の中間納付を行ったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は870百万円（前年同期は155百万円の支出）であります。

これは、有形固定資産の取得による支出が464百万円あったものの、定期預金の払戻による収入及び有価証券の満期償還による収入があったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は317百万円（前年同期は25百万円の支出）であります。

これは、長期借入金の返済による支出及び中間配当の支払いを行ったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは、熱処理技術を中核とし、常に新商品・新事業の開発を進めることにより、社会の発展に貢献することを企業理念に掲げております。この理念に沿って、株主の皆様から経営についての負託を受けた当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針を決定するにあたり、中長期的な視点から経営戦略を立案・実行し、当社グループの競争力・収益力を向上させることにより、企業価値、ひいては、株主共同の利益の向上を目指すことが株主の皆様に対する責務であると考え、これを実行してまいりました。

他方、当社の財務及び事業の方針の決定に関する支配権の交代を意図する者（以下「買収提案者」といいます。）が現われた場合には、そのような者を受け入れるか否かの最終判断は、株主の皆様が委ねられるべきものと考えております。しかしながら、株主の皆様が、買収提案者の提案が当社の企業価値を最大限に反映しているものが否かを適切に判断することは必ずしも容易ではありません。特に、当社株式の急激な大量買付け行為が行われ、株主の皆様が十分な情報も時間も与えられない状況下で判断を迫られるような場合には、適切な判断を行うことは極めて困難であることが予想されます。したがって、当社取締役会は、買収提案者の提案について、その提案がなされた時点における株主の皆様が十分な情報を相当な検討期間に基づいた適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるよう、合理的なルールを予め策定し、これによって、株主の皆様が当社の企業価値の最大化された利益を享受できるようにすることが、当社取締役会の責務であると考えております。もとより、このようなルールは、取締役が自己の地位の維持を図るなど、取締役会による恣意的判断の入る余地のない公正で透明性の高いものでなければなりません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、買収を行おうとする者が具体的買付け行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール（「株主意思確認型」買収防衛策）」（以下「適正ルール」といいます。）の導入を決議いたしました。

適正ルールは、当社取締役会が代替案を含め買収提案を検討するため、必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案に関し、インフォームド・ジャッジメント（必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断）を行えるようにすることを目的としており、当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合、買収提案者の買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の発行（無償割当てを含む、以下同じ）の可否に関し、直接判断を下す仕組みを定めております。

適正ルールに基づく新株予約権の発行は、買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、株主の皆様が新株予約権の発行に賛同した場合に限られます。

当社は、当該適正ルールを平成19年11月15日付「当社株式の大量買付けに関する適正ルール（「株主意思確認型」買収防衛策）」の導入及び新株予約権の発行登録に関するお知らせ」として公表しております。

上記取り組みについての取締役会の判断

適正ルールは、買収提案がなされた場合に対抗措置（新株予約権の発行）を発動するか否かを株主の皆様に必要な情報と相当な検討期間に基づき判断していただくためのルール及び手続きを定めたものです。

適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様委ねることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図るものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

以上から、当社取締役会は、適正ルールが上記「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に沿うものであると判断しております。

適正ルールの更新

適正ルールの有効期間は施行日から3年間となっております。このたび、期間満了を迎えるにあたり、当社では、当社グループを取り巻く環境等を考慮した結果、適正ルールの継続が必要であるとの判断に至りました。

このため、平成22年11月5日開催の当社取締役会において、適正ルールの継続を決議し、「株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」として公表しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、201百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

重要顧客からの受注減少に関するリスクについては、これまで生産革新活動を全社的に展開し、生産現場の改善を行うことにより、生産性の向上を図ってまいりました。今後もこれを継続することにより、重要顧客からの受注が減少した場合でも業績の悪化を最小限度に抑えることができる体制を構築いたします。

製品品質に関するリスクについては、これまでもISO9000の認証取得などについて積極的に取り組み、品質保証体制の確立に鋭意努めております。また、本社に品質保証本部を設置しており、全社横断的な品質保証体制を構築しております。

調達資材等の価格変動に関するリスクについては、鋼材価格の動向を常に注視するとともに、販売戦略、コスト戦略両面で適切に対応してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は64,410百万円（前連結会計年度末比5.9%増）となりました。この主な要因は、設備投資の抑制や固定資産の売却などによる有形固定資産の減少がございましたが、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどによりです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は15,413百万円（前連結会計年度末比24.4%増）となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が増加したことなどによりです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は48,996百万円（前連結会計年度末比1.1%増）となりました。この主な要因は、業績向上により利益剰余金が増加したことなどによりです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は72.5%となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経済環境は比較的堅調さを保っているとはいえ、国内の消費動向は依然低迷しており、かつ雇用環境の顕著な改善もみられておりません。特に来年度においては、景気の二番底は回避されるものの、しばらく踊り場が継続するという観測がされております。従って、今後の当社グループの経営環境も、より厳しくなると認識しております。

このため、緊急経営改善策として取り組んできた原価低減努力を今後も継続するとともに、新商品の早期市場投入、新事業の早期立ち上げに注力してまいります。

また、第11次中期経営計画「革新への挑戦と飛躍・65」に掲げた、成長戦略の遂行、事業基盤の強化、高効率化の追求、人財の確保と育成等の経営課題について着実に取り組むことにより、経営体質の強化を図り、ネットグループの企業価値のさらなる向上に邁進していく所存であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,713,930	44,713,930	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,713,930	44,713,930	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	44,713,930	-	6,418	-	1,535

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、住友信託銀行株式会社及び共同保有者（日興アセットマネジメント株式会社）から平成22年12月7日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成22年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	株式 3,985,600
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	株式 268,700

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,674,200	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 43,000,300	430,003	同上
単元未済株式	普通株式 38,430	-	-
発行済株式総数	44,713,930	-	-
総株主の議決権	-	430,003	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 高周波熱錬株	東京都品川区東五反田 2-17-1	1,674,200	-	1,674,200	3.74
(相互保有株式) 株)ネツレン・ヒラカタ	大阪府枚方市春日西町 2-26-35	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,675,200	-	1,675,200	3.75

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	780	804	734	690	700	670	650	660	718
最低（円）	701	603	610	620	556	562	568	565	609

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,135	7,455
受取手形及び売掛金	13,163	10,675
有価証券	1,302	600
商品及び製品	554	397
仕掛品	1,711	830
原材料及び貯蔵品	1,493	1,179
その他	1,232	2,684
貸倒引当金	95	92
流動資産合計	29,497	23,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,151	7,850
機械装置及び運搬具(純額)	7,928	9,023
土地	9,115	9,872
建設仮勘定	769	345
その他(純額)	230	249
有形固定資産合計	25,195	27,340
無形固定資産		
のれん	145	181
その他	224	245
無形固定資産合計	370	427
投資その他の資産		
投資有価証券	9,022	9,026
長期貸付金	143	143
その他	414	502
貸倒引当金	233	323
投資その他の資産合計	9,346	9,348
固定資産合計	34,912	37,116
資産合計	64,410	60,846

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,641	4,130
短期借入金	2,452	2,520
未払法人税等	702	483
賞与引当金	274	444
その他	4,207	2,520
流動負債合計	13,277	10,098
固定負債		
長期借入金	868	1,203
引当金	216	116
その他	1,052	968
固定負債合計	2,136	2,289
負債合計	15,413	12,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,528	5,528
利益剰余金	37,967	36,835
自己株式	1,371	1,370
株主資本合計	48,543	47,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	183
為替換算調整勘定	1,813	1,503
評価・換算差額等合計	1,859	1,320
少数株主持分	2,312	2,367
純資産合計	48,996	48,458
負債純資産合計	64,410	60,846

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	21,330	27,188
売上原価	17,793 ¹	21,332 ¹
売上総利益	3,537	5,856
販売費及び一般管理費	3,748 ²	3,949 ²
営業利益又は営業損失()	211	1,906
営業外収益		
受取利息	15	19
受取配当金	88	86
有価証券売却益	45	-
負ののれん償却額	0	-
持分法による投資利益	3	127
雑収入	-	104 ³
その他	321	186
営業外収益合計	474	524
営業外費用		
支払利息	72	57
売上債権売却損	8	7
為替差損	27	93
その他	20	55
営業外費用合計	129	213
経常利益	133	2,217
特別利益		
前期損益修正益	2	12
有形固定資産売却益	-	393 ⁴
投資有価証券売却益	59	80
移転補償金	264	-
その他	-	22
特別利益合計	326	509
特別損失		
有形固定資産売却損	1	35
有形固定資産除却損	323	30
投資有価証券評価損	3	-
その他	87	1
特別損失合計	415	67
税金等調整前四半期純利益	44	2,658
法人税等	168 ⁵	975 ⁵
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,683
少数株主利益又は少数株主損失()	135	120
四半期純利益	10	1,562

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,362	9,150
売上原価	1 5,916	1 7,160
売上総利益	1,445	1,990
販売費及び一般管理費	2 1,251	2 1,378
営業利益	194	612
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	32	31
保険配当金	88	66
持分法による投資利益	29	40
その他	97	44
営業外収益合計	254	189
営業外費用		
支払利息	24	9
売上債権売却損	3	1
為替差損	0	21
休止固定資産減価償却費	-	15
その他	8	3
営業外費用合計	35	50
経常利益	413	751
特別利益		
前期損益修正益	0	3
有形固定資産売却益	-	65
移転補償金	39	-
その他	-	11
特別利益合計	40	79
特別損失		
有形固定資産売却損	-	34
有形固定資産除却損	19	8
無形固定資産除却損	3	-
投資有価証券評価損	0	289
早期割増退職金	6	-
その他	-	1
特別損失合計	17	246
税金等調整前四半期純利益	470	1,077
法人税等	3 164	3 377
少数株主損益調整前四半期純利益	-	699
少数株主利益	29	44
四半期純利益	276	654

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44	2,658
減価償却費	2,230	2,071
のれん償却額	69	35
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	87
賞与引当金の増減額(は減少)	264	170
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	101
その他の引当金の増減額(は減少)	95	-
受取利息及び受取配当金	103	105
支払利息	72	57
為替差損益(は益)	9	83
持分法による投資損益(は益)	3	127
有形固定資産売却損益(は益)	1	358
有形固定資産除却損	323	30
移転補償金	264	-
有価証券売却損益(は益)	45	-
投資有価証券売却損益(は益)	59	80
投資有価証券評価損益(は益)	3	-
売上債権の増減額(は増加)	1,353	2,581
たな卸資産の増減額(は増加)	353	1,383
仕入債務の増減額(は減少)	735	1,528
その他	1,004	1,869
小計	3,159	3,543
利息及び配当金の受取額	103	135
利息の支払額	68	54
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	376	609
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,570	3,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,806
定期預金の払戻による収入	-	1,305
有価証券の取得による支出	100	906
有価証券の売却及び償還による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	2,426	1,415
有形固定資産の売却による収入	0	2,693
移転補償金の受取額	264	-
投資有価証券の取得による支出	350	417
投資有価証券の売却による収入	308	381
貸付けによる支出	25	13
貸付金の回収による収入	26	11
その他	671	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,974	44

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,478	142
短期借入金の返済による支出	1,222	100
長期借入れによる収入	194	0
長期借入金の返済による支出	304	348
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	435	430
その他	11	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	301	776
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	298	2,178
現金及び現金同等物の期首残高	6,923	7,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,221	9,525

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。 なお、当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する工場、事務所等について、退去時における原状回復に係わる債務を有しておりますが、ほぼ全ての契約物件において、以前より当該契約を更新し継続使用しており、現在のところ移転も予定されていないことから、当該債務に関連する賃貸資産等の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。 このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として主として定率法を採用しておりますが、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、38,069百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、37,296百万円であります。 2 保証債務 当該事項は、重要性が無くなったため、記載を省略しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 当第3四半期連結累計期間末のたな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">24百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> </table> <p>5 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	運搬費	739百万円	給料	796百万円	賞与引当金繰入額	64百万円	福利厚生費	300百万円	減価償却費	80百万円	技術研究費	511百万円	<p>1 当第3四半期連結累計期間末のたな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">68百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> </table> <p>3 雑収入は、第一生命保険相互会社の株式会社化に伴い発生した受贈益です。</p> <p>4 有形固定資産売却益のうち主なものは、当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸用オフィス2.5フロアのうち、1フロアを売却したことによるものです。</p> <p>5 四半期特有の会計処理を適用しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	運搬費	802百万円	給料	796百万円	賞与引当金繰入額	80百万円	福利厚生費	327百万円	減価償却費	73百万円	技術研究費	527百万円
運搬費	739百万円																								
給料	796百万円																								
賞与引当金繰入額	64百万円																								
福利厚生費	300百万円																								
減価償却費	80百万円																								
技術研究費	511百万円																								
運搬費	802百万円																								
給料	796百万円																								
賞与引当金繰入額	80百万円																								
福利厚生費	327百万円																								
減価償却費	73百万円																								
技術研究費	527百万円																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table> <p>3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	運搬費	251百万円	給料	258百万円	賞与引当金繰入額	64百万円	福利厚生費	107百万円	減価償却費	26百万円	技術研究費	162百万円	<p>1 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">38百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table> <p>3 四半期特有の会計処理を適用しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	運搬費	267百万円	給料	261百万円	賞与引当金繰入額	80百万円	福利厚生費	122百万円	減価償却費	23百万円	技術研究費	201百万円
運搬費	251百万円																								
給料	258百万円																								
賞与引当金繰入額	64百万円																								
福利厚生費	107百万円																								
減価償却費	26百万円																								
技術研究費	162百万円																								
運搬費	267百万円																								
給料	261百万円																								
賞与引当金繰入額	80百万円																								
福利厚生費	122百万円																								
減価償却費	23百万円																								
技術研究費	201百万円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 7,829百万円	現金及び預金勘定 10,135百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 607百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 609百万円
現金及び現金同等物 7,221百万円	現金及び現金同等物 9,525百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 44,713千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,675千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	215	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	215	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,135	3,101	124	7,362	-	7,362
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	70	70	(70)	-
計	4,135	3,101	194	7,432	(70)	7,362
営業利益(又は営業損失)	296	200	98	194	-	194

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,633	8,328	368	21,330	-	21,330
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	213	213	(213)	-
計	12,633	8,328	581	21,544	(213)	21,330
営業利益(又は営業損失)	655	1,147	280	211	-	211

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 製品事業部関連事業..... P C 鋼棒・異形 P C 鋼棒・せん断補強筋・高強度ばね鋼線
- (2) 加工・電機関連事業..... 熱処理等の受託加工・誘導加熱装置・自動車部品等
- (3) 賃貸事業他..... 動産ならびに不動産に係る賃貸事業及び上記以外の事業

3 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

4 追加情報

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「製品事業部」、「IH事業部」という二つの事業部を核とした事業部制を採用しており、各事業部は、管理本部、営業本部などの組織と連携し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部の管轄のもと、事業運営を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「製品事業部関連事業」、「IH事業部関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製品事業部関連事業」は、土木・建築に使用されるPC鋼棒、異形PC鋼棒、せん断補強筋、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）等を生産しております。「IH事業部関連事業」は、自動車・工作機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を行うほか、自動車部品及び建設機械部品等の生産、各産業分野に向けた誘導加熱装置等の生産をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部 関連事業	IH事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,126	13,916	27,043	145	27,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,126	13,916	27,043	145	27,188
セグメント利益	969	829	1,799	107	1,906

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部 関連事業	IH事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,302	4,813	9,116	33	9,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,302	4,813	9,116	33	9,150
セグメント利益	243	337	581	30	612

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であり
ます。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,799
「その他」の区分の利益	107
四半期連結損益計算書の営業利益	1,906

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	581
「その他」の区分の利益	30
四半期連結損益計算書の営業利益	612

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
記載すべき事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものについては、いずれも事業の運営について重要ではなく、かつ、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

第2四半期連結会計期間において、資産の一部を売却したため、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価 1,260百万円

四半期連結貸借対照表計上額 799百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,084.70円	1株当たり純資産額	1,070.89円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.23円	1株当たり四半期純利益金額	36.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	10	1,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	10	1,562
期中平均株式数(株)	43,597,742	43,039,361

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.34円	1株当たり四半期純利益金額	15.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	276	654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	276	654
期中平均株式数(株)	43,597,579	43,038,861

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
(自己株式の取得)	
当社は平成23年1月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。	
自己株式の取得の概要は以下のとおりであります。	
(1) 自己株式の取得を行う理由	
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。	
(2) 取得の内容	
取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	397,400株
株式の取得価額の総額	283百万円
取得日	平成23年1月13日
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による買付け
なお、上記決議に基づく自己株式の取得は、以下の内容で終了いたしました。	
取得した株式の総数	397,400株
株式の取得価額の総額	283百万円
取得日	平成23年1月13日

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 215百万円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月7日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

高周波熱錬株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高周波熱錬株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

高周波熱錬株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高周波熱錬株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。